

第6章 サブサハラ・アフリカの累積債務問題

著者	二村 英夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	409
雑誌名	累積債務と財政金融
ページ	151-170
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013560

第6章

サブサハラ・アフリカの累積債務問題

はじめに

1980年代の初めから累積債務問題が本格化して以来、債権国、債務国、国際機関の協力にもかかわらず、事態は一向に好転しない。なかでも、最貧国として位置づけられるサブサハラ・アフリカ諸国の抱えている累積債務問題は近年深刻の度合いを深めてきている。とくに近年債務問題に深く関係している経済社会の構造問題が大きくクローズアップされるところとなってきた⁽¹⁾。本章では、こうした問題に対し二つの観点から説明していくこととしたい。第1は、債務問題発生後に実施されたアフリカ諸国における経済プログラムの成否に関してなぜこれまでIMFを中心とした既存型の経済調整プログラムが債務解決に十分結びつかなかったか、またこうした経験を踏まえ新規にプログラムを作成する場合にどういった視点が必要かを明らかにすること、第2は、アフリカが抱えている社会経済の構造問題が債務問題にどのように結びついているか明らかにすることである。

まず第1節でサブサハラ・アフリカ諸国の抱えている累積債務問題の概況・問題点、その背後にある構造的な問題点（とくに貿易構造）に触れつつ説明を進めた後、第2節では、事例としてサブサハラの典型的な国であるソマリア民主共和国を取り上げ、累積債務をめぐる具体的な問題点について検討を試みることにしたい。

第1節 サブサハラ・アフリカ諸国の累積債務の現状と構造問題

1. 累積債務・経済の状況

サブサハラ・アフリカ (44カ国)⁽²⁾の主要債務指標 (第1表) をみると、1988年末現在で全債務残高は1364億ドルに達する。このうち中長期債務残高が1271億ドルを占める。とくにサブサハラ・アフリカの債務構造の特徴といえることは、(1)サブサハラ・アフリカ全体の債務残高をたとえば中南米の重債務国と比較した場合に絶対額では小さいこと、(2)中長期債務残高をみた場合、民間債務のウェイトが低く(約19%)、公的債務のウェイトが高い(約81%)ことである。したがって、重債務を抱えている中南米諸国に比べアフリカの諸国がデフォルトに陥ったとしても、直ちに世界の国際金融システムの崩壊に結びつくということはないかもしれない。また、公的債務に関していえば、譲許的な性格をもつものが多いだけに債務金利は相対的に低く設定されてお

第1表 サブサハラ・アフリカの主要債務指標

(単位：10億ドル)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
対外債務残高	55.3	64.2	71.3	80.5	83.2	96.3	113.6	133.4	136.4
中長期債務残高	47.7	56.0	64.3	73.7	76.3	87.3	104.9	124.7	127.1
うち									
公的補償債務	41.6	47.4	55.2	60.7	62.2	71.5	87.9	106.1	109.3
公的信用	27.1	30.7	37.0	42.3	45.8	55.7	68.6	84.4	88.6
民間信用	14.5	16.7	18.2	18.4	16.4	15.8	19.3	21.7	20.7
その他	6.1	8.6	9.1	12.7	12.9	15.7	15.6	16.3	16.2
短期債務残高	7.6	8.2	7.0	6.8	6.9	9.0	8.6	8.7	9.3
債務サービス支払い額	7.8	8.9	9.4	9.4	12.2	13.1	11.1	10.7	11.4
利払い額	4.1	4.5	5.0	4.7	5.4	6.1	4.7	4.9	5.3
元本返済額	3.1	3.9	3.9	4.0	5.8	5.8	4.8	4.3	4.6
その他	0.6	0.5	0.5	0.7	1.0	1.2	1.6	1.5	1.5

(出所) IMF Survey, 30 October 1989.

り、債務サービス支払い額をみるかぎり決して高いとは思われない。ただし見方を変えれば、民間信用のウェイトは80年代を通じて減少(80年30%から88年19%へ)しており、国際金融市場を通じた民間信用はアフリカには投下されるのが困難となってきたと考えることができる。

つぎにサブサハラ・アフリカの債務負担を表す指標(第2表)を見てみると、債務荷重の度合いはいわゆる中南米を中心とした重債務国(15カ国)と比較しても相当程度負担が重いことが明らかである。まず、債務額・輸出額比率、債務額・GDP比率でみると、両者とも1980年代前半については重債務国よりも低い値を示していたものが、前者で87年に、後者で84年には重債務国を上回るかたちとなっており、近年その債務負担は急速な悪化を示している。ただし債務サービス支払い額・輸出額比率では、債務利子率が低率であることもあって重債務国を下回っている。

さらに、サブサハラの主要経済指標(第3表)をみると、全体として経済構造が長期的に悪化傾向をたどっているようである。すなわち、同表の計数は

第2表 サブサハラ・アフリカの債務指標の比較

(%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
債務額・輸出額比率									
サブサハラ・アフリカ	96.2	138.0	186.1	225.6	213.8	250.1	336.3	363.3	366.7
重債務国15カ国	169.4	205.0	271.7	299.8	280.3	300.5	364.1	357.3	305.5
債務額・GDP比率									
サブサハラ・アフリカ	28.7	32.3	35.4	42.7	48.9	53.0	68.2	85.1	78.1
重債務国15カ国	33.5	38.1	41.6	47.6	48.4	47.9	47.1	46.1	41.3
債務サービス支払い額・輸出額比率									
サブサハラ・アフリカ	13.7	19.0	24.6	26.3	31.2	33.9	32.9	29.1	30.7
重債務国15カ国	31.2	41.3	52.1	42.5	42.7	42.1	48.8	39.7	46.4

(注) 重債務国15カ国とは、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コートジボアール、エクアドル、メキシコ、モロッコ、ナイジェリア、ペルー、フィリピン、ウルグアイ、ベネズエラ、ユーゴスラビア。

(出所) 第1表に同じ。

第3表 サブサハラ・アフリカ地域の主要経済指標
(1980年=100とした場合の指数)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
実質GDP	100.0	99.9	99.5	96.5	98.4	103.7	107.8	109.5	112.4
1人当たりGDP	100.0	96.8	93.0	87.7	88.4	90.8	91.4	90.2	89.9
消費者物価指数	100.0	132.6	153.3	229.3	306.8	343.9	403.6	482.4	621.2
輸出額	100.0	78.4	64.4	60.5	67.2	67.1	56.0	60.4	60.5
輸出量	100.0	78.7	69.2	68.7	74.3	78.0	82.5	82.3	82.8
輸出価格	100.0	99.7	93.0	88.0	90.4	86.0	67.9	73.4	73.0
輸入額	100.0	106.4	91.9	77.4	69.7	67.2	68.3	71.5	75.3
輸入量	100.0	110.7	100.7	88.2	81.7	80.3	72.0	67.8	67.9
輸入価格	100.0	96.1	91.3	87.8	85.3	83.7	94.8	105.5	110.9
交易条件	100.0	103.8	101.9	100.2	106.0	102.7	71.6	69.6	65.8
粗資本形成	100.0	88.7	67.9	50.8	42.7	52.7	61.3	63.2	61.0

(出所) 第1表に同じ。

すべて1980年を100として指数化したものであるが、たとえば、実質GDPでは80年のレベルを85年時点で回復しているものの、1人当たりGDPでみると80年のレベルを未だ回復していない。消費者物価指数についても近年上昇の方向にあるほか、貿易関連指標に関しては貿易額（輸出額，輸入額）が縮小傾向にあり交易条件の悪化も著しい。また、とくに粗資本形成に関しては各項目のうち最も低落幅が大きい。これは設備投資の面で公的，民間資本形成が支障をきたしていることを表し、将来長期にわたって生産能力の維持や技術開発に支障をきたすおそれがある。こうした全般的な経済状況の悪化が債務負担荷重を高めていることも事実である。

こうしたサブサハラの経済動向をさらに詳細にみると、サブサハラ諸国では、1970年代の第1次，第2次石油危機，これに続く世界的な低成長，また80年代のアフリカの特殊事情（旱魃，内戦など）の影響を受けて経済状況は悪化し始めた⁽³⁾。とくにサブサハラ諸国に一般的にいえる特徴として，財政収支が大幅な悪化をみせたことが挙げられる。これは，たとえば貿易の停滞から歳入の主要部分を占める輸出・輸入税などの税収が伸び悩む一方で，歳出が大幅に増加したことによる。この歳出の増加の要因は各国さまざまであるが，

たとえば低迷を続ける公営企業への政府からの補助金、農産物価格支持のための補助金などのほか、災害対策費、空港・道路・港湾設備などのインフラストラクチャーの整備費、鉱山開発費、農畜産物の精製加工工場などの維持費、食糧備蓄設備の拡充にいたる開発投資費の増加などによるものであった。こうした財政収支の不均衡を補填するために政府は国内からの借入れ（中央銀行および民間金融機関からの借入れ）と海外からの借入れ（とくに海外の公的機関からの借入れ）を増加させることとなった。この結果、国内ではマネーサプライが急増しインフレを喚起し、対外債務残高も急増することとなった。こうしたインフレがさらに財政支出の累増を惹起し、財政収支の不均衡、インフレの悪化、対外債務の累積という悪循環に陥ることとなった。

2. スタンドバイ・プログラムによる調整政策

1980年初期からこうした対外債務に支障をきたすサブサハラ諸国が目だつようになり、パリクラブにおいてリスケジュールによる債務支払いの延期が認められると同時に、IMFを中心とした調整プログラム（スタンドバイ・プログラム、拡大信用供与プログラム）の実施によって経済調整を図る国が増えた。

スタンドバイ・プログラムはその性格上、対外収支不均衡に陥った国に関する暫定的な救済措置と考えることができる。したがって融資期間は短く（12～20カ月）、プログラム作成において、インフレの抑制と対外収支不均衡是正を狙いとして、(1)総需要抑制策による超過需要の吸収と(2)通貨調整（とくに過大評価されている債務国の通貨価値の引下げ）を政策の柱としている。また当該国の市場システムにおける阻害要因の排除を狙いとして、経済の自由化政策の採用に重点が置かれている⁽⁴⁾。

通貨調整については次の三つの効果を狙いとするものである。①総支出削減効果（expenditure reducing effect）、②総支出転換効果（expenditure switching effect）、③輸出促進効果（export promotion effect）である。

①の総支出削減効果とは、通貨価値の調整（通貨価値の引下げ）により価格

上昇する輸入財への国内需要を減退させ、この面から総需要抑制策を促すものである。また②の総支出転換効果とは、国内財が輸入財と競合関係にある場合、通貨価値の調整により割安となる国内財に対する需要が増加し、その結果として国内財の生産増を図るものである。総需要抑制策によるオーバーキルを緩和する効果も期待されている。最後に③の輸出促進効果とは、通貨価値の調整（通貨価値の引下げ）により輸出財の対外競争力を回復させ国内財の生産増を図ることを狙いとするものである。

3. 貿易構造からみた調整プログラムの妥当性

こうしたスタンドバイ・プログラムが本来狙っている効果をサブサハラ・アフリカ諸国の経済構造に照らし合わせてみてその成否を分析してみよう。サブサハラ・アフリカの経済の現況は1970年代の2度にわたる石油危機によって急速に交易条件が悪化、また80年代を通じた先進国サイドの安定成長への移行、とくに重化学工業重視姿勢からの脱却は、80年代を通じて年を追うごとにサブサハラ諸国の貿易の停滞を招く結果となった。

サブサハラ・アフリカの貿易構造を詳細に見てみると、次のような特徴点がある。

まず、輸入品をみると、主に工業製品を中心とした消費財や、農業機械、鉱業機械類などの資本財、石油・肥料・種子をはじめとする生産投入財、が多くのウェイトを占めている。こうした輸入財の種類をみると、工業製品を中心とした資本財・消費財の国内生産が少ないサブサハラ諸国において、国内財と輸入財が競争的関係にあることはきわめて少ないということが分かる。したがって、通貨調整の根拠の一つとなる②の総支出転換効果に関しては、もう少し工業化の進んだ債務国にはあてはまっても、サブサハラについては同効果の働く余地は小さい。むしろ、輸入の大部分を食料・原油などの生活必需財あるいは種子・肥料といった生産要素投入財、あるいは農業・鉱業機械類といった資本財が占めているため通貨価値の調整（通貨価値の引下げ）は

国内生産においてコストアップにつながり、かえってインフレを下支えする可能性も否定できない⁽⁵⁾。

つぎに、第4表はサブサハラ・アフリカ諸国の主要輸出財を整理したものである。主要輸出財は農産物で15品目、バナナ、カカオ、コーヒー、綿花、ナッツ、皮革、ジュート、メイズ、パームオイル、米、サイザル麻、大豆、砂糖、紅茶、タバコである。また、鉱物では10品目、ボーキサイト、銅、金、ダイヤモンド、鉄鋼石、鉛、ニッケル、錫、亜鉛、燐鉱石である。各国ともこうした一次産品のうち2〜3品目の輸出に特化しているのが特徴である。つぎに、サブサハラの貿易構造の変遷を1960年代から三つの期間に区分して分析を試みた。3期間とは、(1)経済成長期(1961〜71年)、(2)2度の石油危機を含むインフレ期(72〜80年)、(3)債務危機発生以降の期間(81〜87年)である。

第5表は同地域の貿易の変遷を整理したものであるが、(1)1960年代の経済成長期においては輸出額が年率で5.8% (輸出価格1.9%、輸出量3.8%)増加しており、輸入額も年率で5.6% (輸入価格1.4%、輸入量4.2%)の増加を示している。先進国の経済成長の影響を受けてバランスのとれた貿易の拡大を示している。とくに輸出、輸入価格ともおだやかな上昇にとどまり、輸出量の拡大が図られていたことが特徴である。すなわち先進国の60年代を通じた重化学工業の飛躍的な発展に伴い、鉱物資源を中心とした先進国向けの原材料供給地域として、また経済成長を遂げている先進国における安定した食料品の消費需要拡大にあわせるかたちで、同地域からの農産物の輸出量を漸次伸ばすことに成功している。

つぎに、(2)1970年代の二つの石油危機を含む期間を見てみると、輸出額では22.3%の急上昇を示している。ただしその内訳をみると、輸出価格要因がほとんどを占めており(24.1%)、輸出量はむしろ低下(-0.2%)を示している。これは石油価格高騰を映じた一次産品価格の高騰に起因していることは明らかである。また、輸出量は一次産品価格乱高下の影響を受け大いに振れるが、おしなべていえば先進国の低成長移行の影響が徐々に強まり、鉱物、農産物とも輸出量は減少の傾向を示している。一方輸入額をみると年率で

第4表 サブサハラ主要国の輸出財構成

	輸出財および構成比
ボツワナ	ダイヤモンド52%, 銅17%, 食肉18%
ベニン	綿花23%, パームオイル19%, カカオ9%
ブルンディ	コーヒー93%
カメルーン	コーヒー25%, カカオ17%, 木材7%
中央アフリカ共和国	ダイヤモンド38%, コーヒー29%, 木材16%
チャド	綿花54%
コンゴ	原油78%, 木材4%
エチオピア	コーヒー69%, 皮革17%
カボン	原油72%, 木材9%, マンガン鉱8%
ガンビア	ナッツ71%
ガーナ	カカオ61%, 木材8%
ギニア	ボーキサイト72%
コートジボアール	コーヒー31%, カカオ22%, 木材13%
ケニア	コーヒー29%, 紅茶16%, 皮革4%
リベリア	鉄鋼石54%, ゴム18%
マダガスカル	コーヒー45%, クロープ18%
マラウイ	タバコ55%, 紅茶16%, 砂糖12%
マリ	綿花47%
モーリタニア	鉄鋼石90%, 水産物9%
モーリシャス	砂糖68%
モロッコ	磷鉱石29%, オレンジ11%
モザンビーク	ナッツ30%, 紅茶8%
ニジェール	ウラニウム74%, 家畜9%
ルワンダ	コーヒー76%, 紅茶10%
セネガル	ナッツ38%, 磷鉱石10%
シエラレオネ	ダイヤモンド68%, カカオ12%
ソマリア	家畜71%, バナナ14%
スーダン	綿花65%, ゴム8%
タンザニア	コーヒー27%, 綿花11%, サイザル麻6%
トーゴ	磷鉱石39%, カカオ30%, コーヒー9%
チュニジア	原油45%, オリーブオイル6%, 磷鉱石6%
ウガンダ	コーヒー98%
カーボベルデ	綿花33%, 家畜26%
ザイール	コバルト46%, 銅36%, コーヒー10%
ザンビア	銅93%
ジンバブエ	タバコ14%, 石綿12%, 綿花8%, クロム7%

(出所) 米山俊直・伊谷純一郎編『アフリカンハンドブック』講談社, 1983年。

第5表 サブサハラ・アフリカの貿易関連指標

(平均上昇率, %)

	輸出額	輸出価格	輸出量	輸入額	輸入価格	輸入量
1961~71	5.8	1.9	3.8	5.6	1.4	4.2
1972~80	22.3	24.1	-0.2	20.2	16.6	3.3
1981~85	-3.8	-4.6	1.0	-4.4	-4.4	0.1

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 1960~89年各版より算出。

20.2%の増加を示し、価格要因16.6%、輸入量3.3%である。すなわち、価格要因だけをとってみると一次産品の方が工業品より相対的に上昇しているところから、交易条件はむしろ一時的ながら好転しており、貿易収支も改善傾向をみせたといえよう。

(3)1981~85年をみると輸出額は3.8%の減少を示している。このうち価格要因は年率で4.6%の低下、輸出量も1.0%とほとんど増加していない。先進国の安定成長が本格化し、たとえば、その生産プロセスにおいて重化学工業からの脱却が図られるとともに、あわせて原材料投入量の節約が図られるなどの動きであり、消費の面においても従来の大量に消費するというよりは質的な側面（サービス指向）を重視する方向に転換してきている。たとえば、世界的には禁煙運動の拡大や糖分の摂取を控えるといった動きは、タバコ、砂糖の消費需要減退につながるわけで、われわれの身近なところにもこうした傾向をうかがうことができる。こうした動向を国際商品市況の推移に沿っても確かめることが可能である。

第6表はサブサハラ的主要輸出財のうち農産物14品目、鉱物7品目について、前述のごとく区分した期間とほぼ同期間について国際商品市況の動きを整理したものである。これをもっても1960年代の安定的な商品市況、70年代の商品市況の高騰、80年代の商品市況の低落といった特徴がうかがえる。とくに鉱物をみると80年代は急落が激しく、先進国の重化学工業からの転換の影響を受け、その原材料としての銅、鉄鋼石、ポーキサイトの値下がりが著しい。

つぎにサブサハラ・アフリカ諸国全体の通貨価値の動向をみるために、ま

第6表 サブサハラ・アフリカの輸出品価格上昇率

(1) 農産物 (平均上昇率, %)

	バナナ	カカオ	コーヒー	綿花	ナッツ	皮革	ジュート
1964~71	-2.8	3.0	5.8	2.2	7.2	5.6	6.4
1972~80	11.9	25.4	21.2	14.7	12.5	20.8	2.3
1981~86	1.4	-2.5	1.8	-9.6	-1.0	7.1	10.2

	メイズ	パーム オイル	米	サイザル	大豆	砂糖	紅茶
1964~71	1.3	3.6	0.3	-8.2	2.1	-1.2	-2.3
1972~80	11.6	15.5	21.7	26.8	14.0	24.4	11.2
1981~86	-4.5	-7.7	-9.9	-6.2	-5.0	-1.5	1.4

(2) 鉱産物 (平均上昇率, %)

	ボーキ サイト	銅	金	鉄鋼石	鉛	ニッケル	錫
1964~71	8.4	8.7	3.2	-2.0	8.5	6.7	5.3
1972~80	18.3	11.9	38.0	9.0	19.9	9.8	21.1
1981~86	-4.8	-7.0	-6.4	-3.4	-11.8	-7.8	-13.2

(出所) 第5表と同じ。

第7表 サブサハラ・アフリカの通貨価値の動向

	通貨価値(ドル建て)の35カ国貿易額ウェイト
1961~71年平均下落率	2.79
1972~80年平均下落率	0.72
1981~85年平均下落率	20.64

(注) 35カ国とは、ボツワナ、ボルキナファソ、ブルンディ、カメルーン、コンゴ、カーボベルデ、コートジボアール、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、リベリア、マダガスカル、モーリタニア、モーリシャス、モロッコ、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、セーシェル、シエラレオネ、ソマリア、スーダン、スワジランド、タンザニア、トーゴ、チュニジア、ザイール、ザンビア、ジンバブエ、中央アフリカ、ケニヤ、アルジェリア、レソト。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 1961~86年各版より算出。

が35カ国の為替レート(ドル建て)の推移を求め、つぎに各国の貿易額ウェイトで加重平均し、前述の3期間に分けて算出したのが第7表である。これによると、(1)1961~71年までは年率2.8%の通貨価値下落というゆるやかな推移

がうかがわれるが、(2)72～81年については0.7%の通貨価値上昇を示し、(3)81～86年については各国のスタンバイ・プログラムの本格化もあって年率で20.6%の通貨価値下落を示している。

最後に、サブサハラの輸出構造が世界全体の変化のなかでどういう位置づけにあるのか再度確認するために、前述した3期間における輸出需要の所得弾性値、価格弾性値を試算し貿易に関する構造変化を確かめてみた。サブサハラからの輸出品に対する需要を次のように定式化することが可能である。

$$\ln XD = a_0 + a_1 \ln Yw + a_2 \ln (Px/Pw)$$

ここで、 XD はサブサハラの輸出量、 Yw は世界の実質所得、 Px がサブサハラの輸出財価格、 Pw は国際市場のサブサハラの産出する財の平均価格、を各々表している。したがって、 a_1 がサブサハラの輸出需要の世界における所得弾性値を示し、 a_2 が同価格弾性値を表している。計測期間は統計の都合により、第1期間を1966年第3四半期から72年の第4四半期まで、第2期間を73年第1四半期から78年の第4四半期まで、第3期間を79年第1四半期から85年の第4四半期までとした。さて各期間における需要の所得弾性値、価格弾性値は第8表に示してあるが、第2期間(70年代)については2度の石油危機を含む時期で一次産品価格も乱高下を繰り返しており、統計的に有意な結果を得ることはできなかった。しかし、第1期間(60年代)と第3期間(80年代)の輸出需要の所得弾性値を比較してみると0.54から0.43に低下していることが確かめられた(価格弾性値についても-0.55から-0.40に絶対値で低下)。輸出需要の所得弾性値とは、世界所得がある伸び率を示した場合それに応じてサブサハラの輸出量がどれだけ増加するかを表しているが、この弾性値の低下の意味するところは深刻である。60年代の経済成長期においては、世界全体の高い所得成長に支えられ順調に輸出が伸びていた。しかし、80年代に世界経済が低成長に移行したことで、輸出量の伸びが先進国の所得の伸びに応じて固定的に弾性値分(60年代)のみ低下するばかりでなく、先進国の生産構造、消費構造転換の影響を受けてこれを上回るかたち(80年代)で大幅に輸出量の伸びが減少することを意味するからである。こうした先進国の経済構造自体の

第8表 サブサハラ・アフリカの輸出需要の
所得弾性値、価格弾性値の計測結果

		弾 性 値
(1) 1966年第3四半期 ～72年第4四半期		
	コンスタント項	5.101
	決定係数	0.826
	標本数	26
係数	輸出需要の所得弾性値 (a_1)	0.5419
	輸出需要の価格弾性値 (a_2)	-0.5487
	a_1 の標準偏差	0.2519
	a_2 の標準偏差	0.1211
(2) 1979年第1四半期 ～85年第4四半期		
	コンスタント項	6.244
	決定係数	0.715
	標本数	28
係数	輸出需要の所得弾性値 (a_1)	0.4351
	輸出需要の価格弾性値 (a_2)	-0.4037
	a_1 の標準偏差	0.1612
	a_2 の標準偏差	0.2458

(注) サブサハラ44カ国を計測の対象。

(出所) IFSデータより算出。

変革が一時的なものにとどまらず、今後その歩調をむしろ速めていくことになるのであれば、サブサハラにとって長期的に輸出の回復は望めないことが明らかである。こうした状況下では通貨価値の調整を図ったとしても、前述したごとく輸出促進効果が働く余地は小さい。これは80年代になってからサブサハラで平均して20%もの通貨価値の低下を図っているにもかかわらず、一向に輸出量が増加しないことにも現れている。

第2節 ソマリア民主共和国の債務問題

1. 累積債務・経済の状況

ソマリア民主共和国はサブサハラ・アフリカの典型的な特徴をもつ国である。1960年に独立してから日も浅く、69年にクーデターにより軍部が政権を握った後、74年にソ連と友好条約を結び社会主義路線をたどっていたが、77年のエチオピアとの国境紛争を機に自由主義陣営に転換を図った。したがって経済社会基盤が未だ脆弱であるといえる。

とくに貿易構造をみると、前述したサブサハラの特徴をよく表している。まず輸出面をみると、輸出財が2品目(家畜、バナナ)に偏っており、この2品目で輸出額全体の85%以上を占める。また輸出相手国もかつての宗主国であるイタリアと中東のサウジアラビア向けに大半を占めている。一方、輸入面をみると原油(構成比34%)、工業製品(同25%)、食料(同16%)が主なものである。第9表は1983年から88年にいたる同国の主要経済指標を網羅したものである。GDP成長率の数値をみると年ごとに変動はあるが、おしなべていえば約4~5%である。対外収支の動向を見てみると、原油輸入の輸入額全体に占める割合が大きいだけに70年代の石油危機により交易条件が急速に悪化し、対外収支の不均衡に陥った。また、84年には輸出向け家畜の疫病のためサウジアラビアから輸入禁止措置が実施され打撃を被ることとなったことから、貿易額(贈与を除く)も漸次縮小している。一方近年の輸入構造の特徴をみると、贈与(現物贈与)が大きなウェイトを占めつつある。

つぎに政府部門収支をみると、歳入では税収(輸出税と輸入課徴金)が伸び悩むなかで贈与(現金贈与)の占める割合が多くなってきている。この贈与分がそのまま歳出における投資支出を補填するかたちとなっている。最後に金融収支をみると、財政収支の不均衡をある程度金融部門が補填することとなり、対政府向け信用、対公営企業向け信用の増加がこの1987~88年にかけて

第9表 ソマリアの主要経済指標

	1983	1984	1985	1986	1987	1988
GDP(1987要素価格表示, 100万ソマリシリング)	73,371	76,386	80,754	84,549	88,905	87,966
前年比 (%)	-5.1	4.1	5.7	4.6	5.2	-1.1
消費者物価指数 (前年比)	36.4	92.2	37.8	35.8	28.1	81.7
対外収支 (100万ドル)						
輸出額	100.0	62.0	93.0	94.7	94.0	58.4
家畜	72.0	33.1	74.3	58.2	59.1	22.4
バナナ	15.0	14.1	21.8	20.5	20.5	23.5
輸入額	450.0	406.0	373.0	357.0	429.4	354.2
輸入財 (Cash)	206.0	156.0	99.0	108.9	115.7	61.0
輸入財 (現物贈与)	147.0	151.0	158.0	140.6	281.9	239.3
貿易収支	-350.0	-344.0	-280.0	-262.3	-335.4	-295.8
貿易外収支	4.0	-47.0	-55.0	-69.6	-65.0	-75.8
移転収支	199.0	246.0	224.0	232.7	341.6	264.3
政府移転収支	148.0	174.0	204.0	195.7	306.6	241.3
民間移転収支	51.0	72.0	20.0	37.0	35.0	23.0
経常収支	-147.0	-145.0	-111.0	-99.2	-58.9	-107.3
資本収支	61.0	13.8	59.1	-4.7	-44.4	4.5
総合収支	-86.0	-131.3	-51.9	-103.9	-103.2	-102.8
政府部門収支 (100万ソマリシリング)						
歳入		3,979	5,496	9,970	10,518	12,000
税収入		2,979	4,582	8,517	8,785	10,439
輸入税		1,816	2,551	4,656	4,457	5,600
輸出税		37	89	83	78	100
贈与		1,980	6,620	10,418	25,560	26,573
一般会計支出		7,927	9,923	16,150	24,114	13,466
給与支払い		2,150	2,152	2,149	2,202	2,343
利子支払い		925	1,653	3,943	4,741	4,834
投資支出		3,124	7,940	12,830	27,667	34,416
金融部門収支 (100万ソマリシリング)						
純海外資産		-2,586	-2,212	-9,680	-10,422	-25,864
国内信用		9,616	11,517	13,904	34,591	51,066
対政府信用		4,378	5,421	6,079	14,256	20,118
対公営企業信用		1,511	2,071	3,730	6,409	11,846
対民間信用		3,727	4,024	4,095	13,927	19,103
通貨供給量		6,678	11,607	16,052	37,163	59,590
Money		5,078	8,822	11,361	28,976	44,910
現金通貨		1,900	3,788	5,169	12,327	21,033
要求払い預金		3,178	5,034	6,192	16,649	23,877
その他		353	-2,302	-11,828	-12,993	-34,387
対外債務残高 (100万ドル)		959	1325	1365	1499	1616
Debt Service Ratio		14.9	93.7	84.1	130.4	161.1

(注) 1ドル=120ソマリシリング。

(出所) The Central Bank of Somalia, Ministry of Finance of Somalia.

第10表 ソマリアの社会福祉指標 (Social Indicator)

	1975	1985	発展途上国の平均 (1975~85年)
1人当たりGDP (年ベース, ドル)	115	170	280
平均寿命 (年齢)	42	46	61
乳児死亡率 (1000人当たり人数)	151	152	72
1人当たり摂取カロリー	1,957	2,074	2,327
就学率 (初等教育, %)	59	25	95

(出所) World Bank, *Social Indicators of Development 1988*.

著しい。またこれと歩調をあわせるかたちで通貨供給量の伸びがさらに一段と強まっており、この結果インフレも一向に収まらず88年時点で80%以上の高い水準にある。

つぎに第10表は、ソマリアの社会福祉指標を発展途上国の平均値と比較したものである。まず1人当たりのGDP額を比較してみると年170ドルであり、途上国の平均値280ドルに大きく差をつけられている。つぎに平均寿命についても46歳、乳児死亡率は1000人当たり152人という途上国の平均値の2倍の高水準を、また1人当たりのカロリー摂取量も途上国の平均に及ばない。とくに近年深刻な問題となってきたのは教育であり、就学率(初等教育)が1970年代に比べて半減(50%台から25%へ)している。

2. 構造調整プログラム

ソマリアについては1981年、85年と相次いでIMFのスタンバイ・プログラムが生まれ、併せて同国の対外債務についてのリスケジュールが行われてきたが、いずれもはかばかしい成果をあげることはできなかった。とくに前述したようなサブサハラ(ソマリアも含め)のもつ貿易構造の特徴が、スタンバイ・プログラムにおける(1)為替レート調整の効果、(2)総需要抑制策の効果、に関して期待どおりの成果をあげられなかった理由であると思われる。

第11表 ソマリアの設備投資計画 (1987年)
(単位:100万ソマリシリング)

	支出額	構成比 (%)
農業部門	7,877	31.1
家畜	2,134	8.4
穀物	3,404	13.5
林業	474	1.9
漁業	1,865	7.3
工業部門	2,570	10.2
インフラストラクチャー	12,206	48.3
エネルギー	1,126	4.5
水資源開発	2,965	11.7
輸送・通信	8,060	31.9
貿易・商業	55	0.2
社会福祉部門	2,260	2.9
教育	729	2.0
保健衛生	505	1.7
その他	1,026	2.4
総支出額	25,296	100.0
調達額		
海外からの調達	22,572	89.2
贈与	20,420	80.7
ローン	2,152	8.5
国内借入れ	2,723	10.9

(出所) Ministry of National Planning.

87年6月から構造調整ファシリティの対象国となっている。ここでは、IMFと世銀が中心となって贈与提供国とともにソマリアの復興に協力する体制が整いつつある。同プログラムの特徴点は、(1)成長指向型 (growth-oriented) であり、贈与供与国とともに経済・社会の再生に力を注ぐこと、(2)スタンバイ・プログラムに比べて融資期間が長期化 (12カ月から36カ月へ) されていること、(3)厳格な貸出し条件であるコンディショナリティではなく、緩やかな条件のベンチマークを主に経済の成長を示す指標 (GDP成長率など) に設定しプログラムの目標としていること、(4)IMF、世銀などから極力技術協力ので

きる人材を派遣し、同国の幅広い分野の研究・分析を進めていくことなどである。

同プログラムのなかでとくに特徴点とされる場所は、対外収支不均衡の長期的対策として次のような点を考慮していることである。

(1)既存の輸出財の生産効率の上昇・高付加価値化と輸出対象国の多様化、すなわち①家畜については疫病対策、品種の改良に努めるほか、現物輸出ばかりでなく皮革製品など高付加価値のある製品輸出をめざす、②輸出対象国をOPEC諸国にできるだけ広げるようにする。(2)輸出財の多様化 (export diversification) を進める。すなわち①灌漑地域を増やしつつ食糧の増産を図るかたわら、工芸作物についても輸出向け製品 (乳香 <frankincense>) の増産を図る、②漁業の振興を図り、肥料・製缶業をめざす。(3)輸入面においては当面、贈与に依存することもやむをえないが、こうした贈与においても同国の経済の自立性を損なうことなく、むしろ経済基盤の強化につながるものを慎重に選択するべきであるとしている。

第11表は同国の1987年の設備投資計画を示しているが、同表では開発投資、輸送・通信 (道路、港湾施設の整備、各種電化事業)、水資源開発 (irrigation program) などのインフラストラクチャーに重点が置かれているほか、農業関連については、穀物の在庫設備、家畜の地域的なマーケットの整備に、また、社会福祉面では保健衛生、教育、自然環境保護などに力を注いでいるところである。同設備投資計画においては80%以上が海外からの贈与、低利の譲許的なローンで占められている。

おわりに

サブサハラ・アフリカの現状はきわめて深刻である。こうした諸国自身の継続的な自助努力が必要であるとしながらも、当該国のみの政策対応には限界があり、長期的な観点から、国際機関、援助国の協力が不可欠である。現

在では、スタンドバイ・プログラムによるサブサハラ諸国の対外収支の不均衡是正のため短期間のプログラムの厳格な実施を図るだけでは不十分であり、むしろその前段階として、構造調整政策を中心とした経済社会の基本構造の改善を行っているというのが実情である。したがって人道的な観点から援助の果たす役割が大きくなってきている。先進国サイドの生産・消費構造の大きな転換に取り残されたことが一つの有力な累積債務、および経済構造悪化の主因とするならば、今後援助のあり方ひとつとってみても、日本を含め先進国サイドがサブサハラ・アフリカについて将来にわたって何を望んでいくか、サブサハラの諸国自体がどう構造変化していきたいのか根本的なところから考え直してみる必要がある。

[注]

- (1) サブサハラ・アフリカ諸国の債務・経済状況の深刻化が一段と進んだことから、1987年6月のベネチアサミットにおいて先進国7カ国首脳はとくに議題として取り上げ、債務救済の条件を改善することを確認した。これを契機としてパリクラブにおいても未返済の債務に関し、より長期の償還期間や据置期間を考慮するほか、債務削減政策を考慮することとした。
- (2) サブサハラ・アフリカ諸国とは、基本的にはアフリカ大陸にある国で地理的にはサハラ砂漠以南に位置する諸国をいう。これら諸国の基本的特徴として、①非常に厳しい自然条件にあること、②植民地から独立して日も浅く社会的にも経済的にも脆弱であることなどを挙げることができる。基本的文献としては、犬飼 [1976]、米山・伊谷編 [1983]、林編 [1979]、David [1987] を参照。
- (3) サブサハラ諸国では、早魃、人口爆発をはじめとする人口・食糧問題、人種・部族間の対立、難民急増をめぐる政治問題、各種疫病にかかる衛生・環境問題など深刻な構造問題を抱えており、経済の悪化にも多大な影響を及ぼしている。
- (4) スタンドバイ・プログラムの理論的根拠を説明したものとしては、Guitian [1982]、Zulu and Nsouli [1985]、Quattara [1986] を参照。最近の構造調整をめぐる問題については、Heller and Bovenberg [1988]、IMF [1989] を、また、債務国の支払い能力を分析したものとして二村 [1990] を参照。
- (5) ここでは、もちろん債務国の通貨価値の過大評価を容認してよいというものではない。債務国内のインフレの進行に併せて輸入が促進されやすくなり、超

過需要を生じ、対外債務を膨張させる要因となっていることも事実である。

[参考文献]

Bond, M. and E. Milne [1987], "Export Diversification in Developing Countries: Recent Trends and Policy Impact," *IMF Staff Studies for the World Economic Outlook*, August.

David, Lamb [1987], *The Africans*, New York, Vintage Books.

二村英夫 [1990] 「発展途上国の累積債務と経済調整問題について」(『金融研究』第9巻第2号, 日本銀行金融研究所, 7月)。

Guitian, Munuel [1982], "Economic Management and International Monetary Fund Conditionality," T. Killick ed., *Adjustment and Financing in the Developing World*, IMF.

林晃史編 [1979] 『現代南部アフリカの経済構造』アジア経済研究所。

Heller, P.B. and A. Bovenberg [1988], *The Implication of Fund-Supported Adjustment Programs for Poverty*, IMF Occasional Paper No. 58, May.

IMF [1989], "Subsaharan Debt Levels Attract World Concern, Spark Policy Initiatives," *IMF Survey*, 30 October.

犬飼一郎 [1976] 『アフリカ経済論』大明堂。

国際金融情報センター [1989] 「累積債務問題の焦点」(JCIF特別レポートNo. 21, 6月)。

Mirakhor, A. and P. Montiel [1989], "Import Intensity of Output Growth in Developing Countries 1970-85," *IMF Staff Studies for the World Economic Outlook*, August.

Ndegwa, Philip [1986], "The Economic Crisis in Africa," G.K. Helleiner ed., *Africa and the International Monetary Fund*, IMF.

Quattara, Alassane [1986], "Design, Implementation, and Adequacy of Fund Programs in Africa," Helleiner ed., *ibid.*

通商産業省 [1988] 「累積債務問題」(Discussion Paper No. 88, 12月)。

米山俊直・伊谷純一郎編 [1983] 『アフリカンハンドブック』 講談社。

Zulu, J.B. and S.M. Nsouli [1985], *Adjustment Programs in Africa: The Recent Experience*, IMF Occasional Paper No. 34, April.